

がっている。

#### <考察>

(1)の先行研究を通じては、地域間の婚姻・出生格差は、女性の就業や都市化といった要因だけでは説明できず、そこに地域文化とでもいうべき固有の格差が存在し、地域格差が生じていること、この固有要因による格差は、近年の全国的な少子化の進行の中でも大きく変化していないことが示されている。また、婚姻や出生動向を通して、県という行政区分を超えた、共通の特徴をもった地域的なまとまりが見出せること、今後の地域政策の方向として、既存の行政区分にとらわれない地域の協力と連携が必要であることが特に示唆に富むと考える。

(2)の先行研究において、少子化対策という政策変数そのものが、合計特殊出生率やその変化率に対してどのように影響を及ぼしているのかという視点で考察されており、本研究ともその問題意識を共有するものである。また、少子化対策という政策変数を、住民・役所・主張・議会等の意識や行動という変数とどのように関連付けていくかという課題も、本研究と共通している。

(3)の事例研究においては、特に、出生率上昇地域の特徴として、就業機会の創出や定住施策など、既存の少子化対策という枠を超えた、総合的な「地域政策」として政策が実行されている点が生唆に富む。また、地域独自の政策評価の必要性については、本研究も同様の視点をもつものであり、マクロな調査研究と、こうした事例研究とのリンク可能性についても検討すべき課題だと考える。

(4)の都道府県調査は、政策の有無と、その背景にあるニーズ調査・実態調査の有無をあわせて聞いている点や、現在策定中の「行動計画」の方向では、従来の少子化対策の枠を超えないのではないかという指摘が生唆に富む。また、市町村調査においては、子育て支援施策について、人口規模や財政力によってその実施率に大きな格差があることが明らかになっていることから、少子化対策に関する地域間格差に対する対応をどう考えるか、都道府県と市町村とのズレに関する考察をはじめとして、都道府県レベル・市町村レベルの政策評価システム構築の検討においても、有益なデータである。データが公開となった後、次年度の本研究においては都道府県調査と市町村調査とのリンク可能性について言及できるものと期待される。

### 3. 次年度への課題

次年度の課題としては、以下の点である。

第一に、「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」に関して、地域変数を入れたデータセットを作成することである。

前者の「出生児調査」については、「届出地」（都道府県・市区町村・支所）と、住所地（外国・都道府県・市区町村・市郡コード）がある。その変数をもとに、出生行動、親の意識、家事育児の分担状況について地域間格差の実態を分析するための必要なデータ準備を行いたい。

後者の「成年者調査」については、「KEY番号（世帯情報）」（地区番号・単位区番号等）が地域変数を検討するうえで該当するものと思われるので、この変数をもとに、出生行動や意識に関する地域間格差の実態分析のためのデータ準備を、厚生労働省大臣官房統計情報部と協議しながら、行っていきたい。

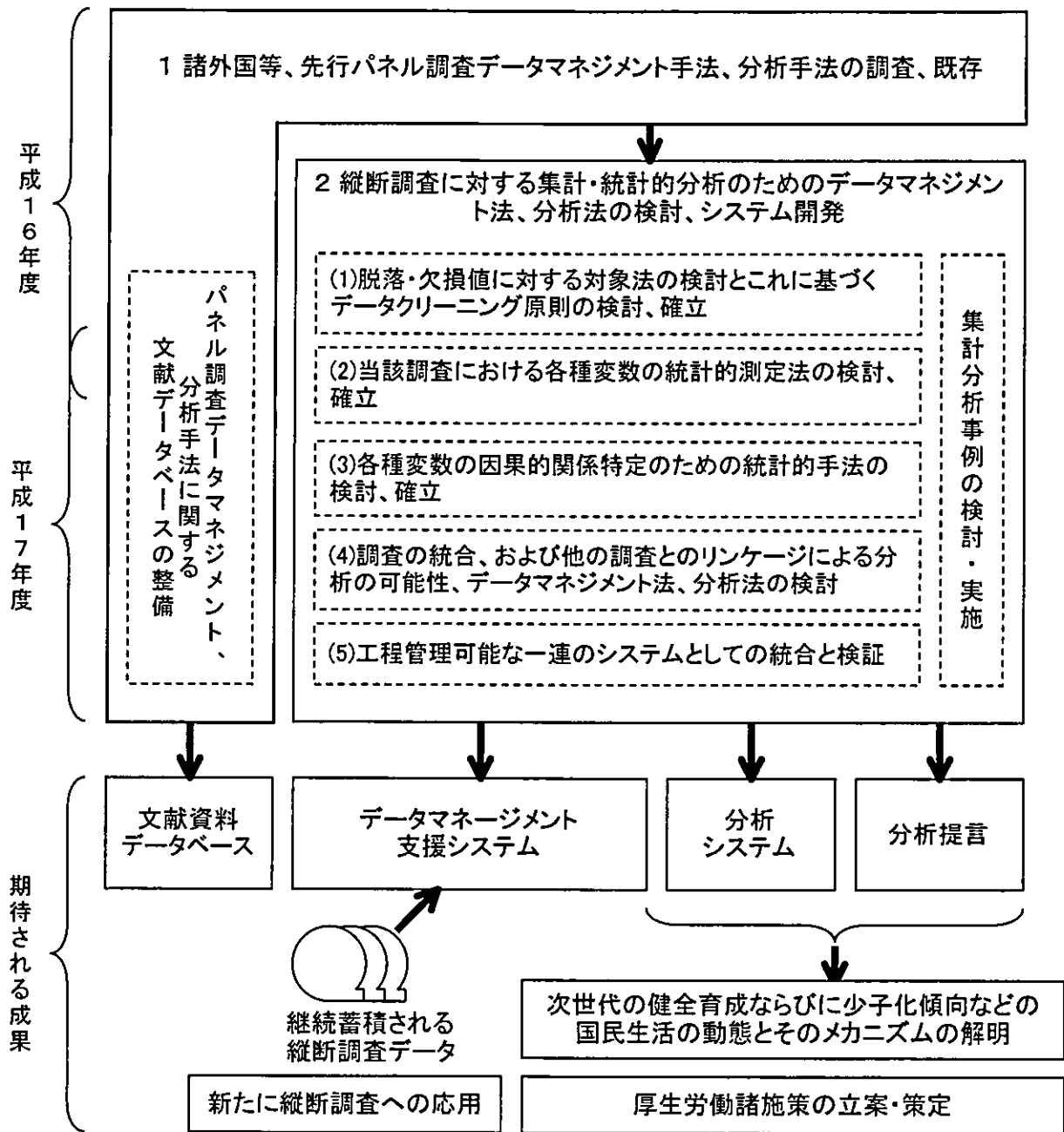
第二に、いわば市民の出生行動や意識変数が中心である「出生児調査」「成年者調査」の統合、ならびに、政策変数を中心とした他調査とのリンケージについて、分析の可能性や分析法の開発を検討することで、「地域」という視点を入れた、次世代育成支援対策に関する政策評価システム構築の一助となる作業を行いたいと考えている。

#### 引用文献

- 子ども未来財団（2004）『出生率の地域格差に関する研究』平成 15 年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告（主任研究者・岩淵勝好）
- 小島宏（2004）「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）平成 15 年度報告書『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』（主任研究者 高橋重郷）、255-259.
- 国土庁計画・調整局編（1998）『地域の視点から少子化を考える：結婚と出生の地域分析』大蔵省印刷局
- 日本総合研究所（2001）『都道府県及び市町村における少子化の実情と少子化対策についての実態調査 報告書』（平成 13 年 2 月・参議院事務局委託調査）
- 佐々井司（2004）『出生率上昇』自治体に少子化対策を学ぶ『エコノミスト』2004.9.14、86-89.
- 全国知事会・男女共同参画研究会（2005）『次世代育成支援対策推進のための調査：都道府県調査・市町村調査 報告書』

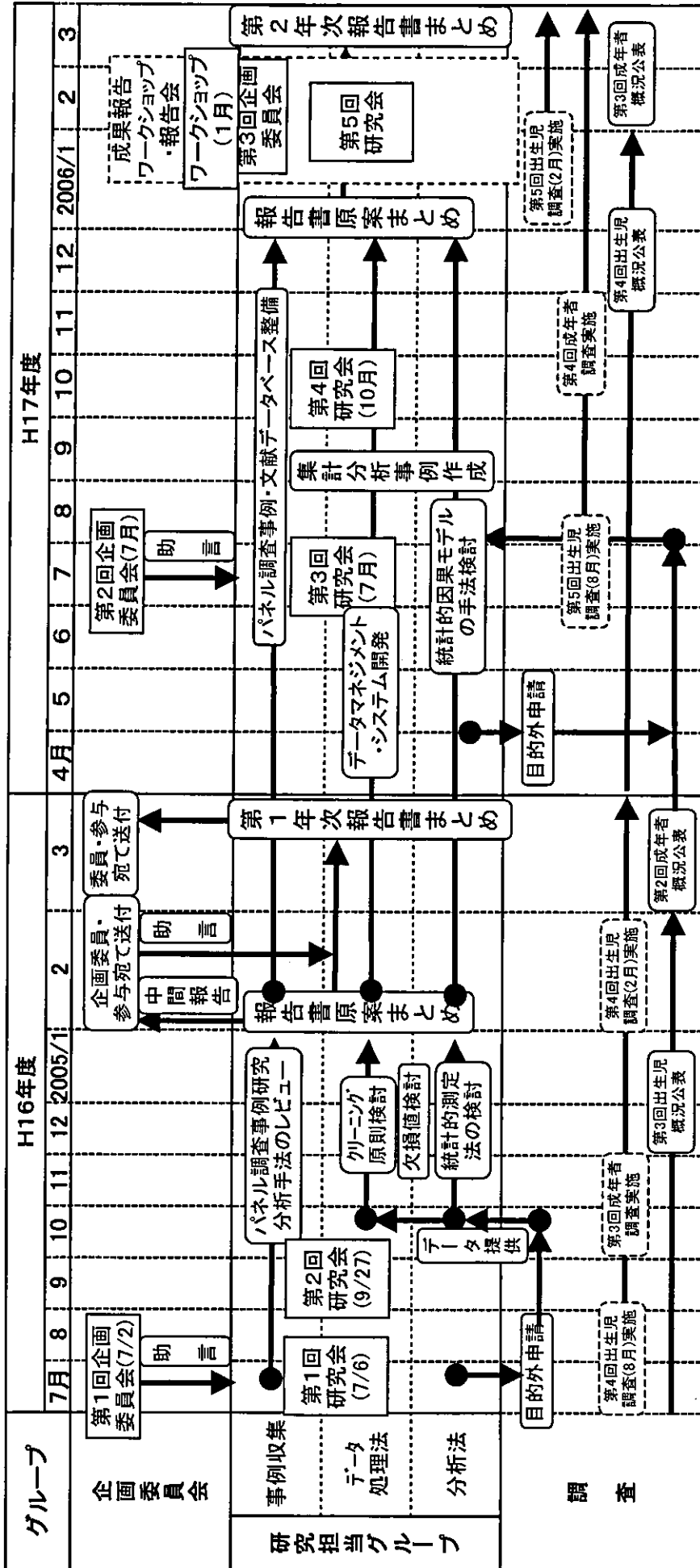
### Ⅲ. 資料編

1 パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究：研究過程流れ図



## 2 パネル調査分析法開発プロジェクト 作業工程表

(H17.1.4現在)



### 3 パネル調査分析手法に関する文献集目録

※発行年順

2008 Vol. 1 2008

#### I パネル調査の調査法・分析手法

- 1 ハーベイ・ゴールドスタイン(小嶋 一敏 訳). 1988.『変化と成長の統計学』九州大学出版会 (Goldstein Harvey.1979. *The Design and Analysis of Longitudinal Studies: Their Role on the Measurement of Change*. Academic Press Inc.,London.)  
「第1章 縦断調査の理論と実際」  
「第7章 データ処理」  
「補遺 縦断データの前処理に図表を用いる方法」
- 2 Johnson, David R. 1988. "Panel Analysis in Family Studies." *Journal of Marriage and the Family*. Vol.50, pp.949-955.
- 3 Allison, Paul D.1994. "Using Panel Data to Estimate the Effects of Events." *Sociological Methods and Research*, 23-2, pp.174-199.
- 4 Johnson, David R., 1995. "Alternative Methods for the Quantitative Analysis of Panel Data in Family Research: Pooled Time-Series Models." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.57, pp. 1065-1077.
- 5 グレン・H・エルダー, ジャネット・Z・ジール(正岡寛司・藤見純子訳).2003.『ライフコース研究の方法: 質的ならびに量的アプローチ』明石書店(Giele J. H. and G. H. Elder (eds.)1998. *Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches*. Sage  
「第Ⅱ部 データ収集と測定」  
「第4章 データの組織化と概念化」  
「第5章 縦断研究における人生史の遡及法と逐次法による測定」  
「第6章 追跡接続調査における対象者の探索」  
「第7章 人生史データを収集すること—ドイツ人生史研究の経験から」
- 6 Alderman, Harold , Jere R. Behrman, Hans-Peter Kohler, John A. Maluccio, Susan Cotts Watkins. 2001. "Attrition in Longitudinal Household Survey Data.", *Demographic Research*. Vol. 5, 4 , www.demographic-research.org
- 7 北沢 良継. 2001.「パネルデータ計量経済学の最近の動向」*エコノミクス*. 6(1), pp.89-99.
- 8 稲葉昭英.2002.「Pooled time series モデル」『*家族社会学研究*』14-1, pp.5-10.
- 9 畠田 敬.2003.「エクセルによるパネルデータ分析の方法」『*経済集志*』73(1),pp.97-110.
- 10 北村行伸. 2003.「パネルデータ分析の新展開」『*経済研究*』,54(1).pp.74-93.

- 11 松田 芳郎,舟岡 史雄, 清水 雅彦.2003.「パネル統計データによる分析(第4章)」『講座 ミクロ統計分析(4)企業行動の変容—マイクロデータによる接近』日本評論社.  
「4.1 工業統計マイクロデータを用いた事業所動態現象に関する実証分析」  
「4.2 企業パネル・データによるわが国の雇用創出・雇用喪失分析」
- 12 山口一男.2003.「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53-4, pp.552-565.
- 13 駿河輝和,西本真弓.2003.「マイクロパネルデータの分析手法」『人口学研究』第32号, pp.19-31.
- 14 樋口美雄, 太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータとは何か —パネルデータによる経済分析1—」『経済セミナー』,2004年6月号, pp.68-73.
- 15 樋口美雄, 太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータの利点(1) —パネルデータによる経済分析2—」『経済セミナー』, 2004年7月号, pp.64-68。
- 16 樋口美雄,太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータの利点(2) —パネルデータによる経済分析3—」『経済セミナー』, 2004年8月号, pp.78-82.
- 17 樋口 美雄,太田 清,新保 一成.2004.「パネルデータの利点(3) —パネルデータによる経済分析4—」『経済セミナー』, 2004年9月号, pp.57-61.
- 18 樋口 美雄,太田 清, 新保 一成.2004.「パネルデータの利点(4) —パネルデータによる経済分析5—」『経済セミナー』, 2004年10月号, pp.103-107.
- 19 山口一男.2004.「パネルデータの長所とその分析手法:常識の誤りについて」『季刊家計経済研究』No.62, pp.50-58.
- 20 馬場康彦,近藤克則.2004.「社会的ネットワークと主観的健康観:縦断分析による検証」『季刊家計経済研究』No.62, pp.59-67.

## II. イベントヒストリー分析

- 21 Allison, Paul D. 1982. "Discrete-Time Methods for the Analysis of Event Histories," *Sociological Methodology*, Vol. 13, pp. 61-98.
- 22 Allison, Paul D. 1984. *Event History Analysis -Regression for Longitudinal Event Data* , Sage Publications, Inc.
- 23 Blossfeld, Hans-Peter, and Gotz Rohwer. 2002. *Techniques of Event History Modeling: New Approaches to Causal Analysis, Second Edition*. Mahwah: Lawrence Erlbaum Associates, Inc.  
"Chapter1 Introduction"  
"Chapter2 Event History Data Structures"
- 24 山口 一男.2002-2003.「イベントヒストリー分析(1)～(14) ,(最終回)」『統計』52(9)～53(11).